

地方創生推進交付金事業の内容

県内12市町村との広域連携事業

担当課 商工観光課

単位:円

A	No.	交付金事業の名称			総事業費	うち国費 (交付実績額)	うち市費	
	3	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光			1,250,000	625,000	625,000	
		単独事業と広域事業の別	広域(連携)	事業実施計画(申請)段階テーマ	しごと創生	事業タイプ	先駆	
B	事業概要(目的)							
	<p>地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の12市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構(以下、「機構」という。)」を立ち上げたところである。</p> <p>この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。</p> <p>地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備するものである。</p> <p>また、新たな観光商品としての芽が出つつある行政視察にも取り組み、地方公共団体・議会・中央省庁、さらには全国の金融機関、大学等をターゲットに、地方創生の全国モデルとなりうる事業の紹介や事業推進のほか、機構と連携し事業のPRと行政視察の案内を全国に向けて実施し、来訪者の増加を図るものである。</p> <p>そして、将来的には総合的なマネジメント及びプロデュースを機構が行う。</p>							
C	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		目標値					
		事業開始前 (基準年:H26)	平成28年度増加分 (1年目)	平成29年度増加分 (2年目)	平成30年度増加分 (3年目)	令和元年度増加分 (4年目)	令和2年度増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
	連携市町村への観光客入込客数 H26年度比 15%増 (人)	26,412,549	1,320,624	528,248	528,251	697,447	1,363,503	4,438,073
	26,413千人(H26年度)→30,851千人(H32年度)							
D	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値					
	連携市町村への観光客入込客数 H26年度比 15%増 (人)	26,412,549	585,898	-854,910	1,366,005	-703,790	未集計 ※R2年7月の県公表値を元に長岡市 が取りまとめたうえ 国に報告します	393,203
	26,413千人(H26年度)→30,851千人(H32年度)							
E	交付金充当事業の内容及び事業実績額 (補助率1/2) (単位:円)							
	特徴ある施策を活用した行政視察・観光PR事業							
	<p>【事業の概要】</p> <p>①中越エリアを訪れる国内観光客や訪日観光客に、豊富な地域資源の魅力を知り当地域への親しみを持つと共に滞在型観光を考えてもらう一助とするため、観光冊子等を保管・保持できる観光パンフレットケースを1500部制作した。デザインは、南魚沼市と魚沼市のイメージを連想させるものとし観光マップには日本語と英語の二言語を併記した。当エリアにおいて広域的な回遊性を促進するため、うおぬま・浦佐駅観光案内所『MYU』を中心に、両市各市観光協会と観光案内所に配布した。今後、イベント等でも活用していく。</p> <p>②雪国特有の豊富な伏流水を使った仕込み水や雪室貯蔵等を活用した酒造りを中心に『酒』の魅力当エリアを訪れる国内観光客及び訪日観光客に伝えるため、南魚沼市及び魚沼市エリアの5酒蔵などを紹介する英語版「酒のハンドブック」を1,000部制作した。さらに電子版も南魚沼市観光協会のウェブページやSNSに掲載し、国内外、多方面への拡散を図った。また海外へ向け地酒と雪国の地域資源を親しみやすく伝えることを目的に、インバウンド客3人が旅の途中で地域の人と触れ合い、雪国の郷土料理を食し、日本酒を味わい、歴史ある酒蔵で酒造りを知るといったストーリーの『酒』のプロモーション動画(2分48秒)も制作し、市観光協会等のウェブサイトへのアップやSNSによる拡散を行った。今後も様々なプロモーション機会を活用していく。</p>						1,250,000	
F	■実施事業及びKPI実績についての評価							
	事業実績についての評価 ※右欄から選択	②	①計画どおりに実施し、十分な成果が得られた ②おおむね計画どおりに実施したが、期待される成果には達しなかった ③計画どおりに実施できず、ほとんど成果が得られなかった					
G	上記評価結果に対する特記事項 (事業の成果や課題について特筆すべきことがあれば記載)	<p>当地の地域資源のひとつである雪国特有の酒造りを中心に「酒」の魅力を掘り下げ、英語版PR冊子やパンフレットケース、さらにプロモーション動画を制作し、インバウンド観光などをターゲットにプロモーション機会の創出に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド観光の停止と度重なる緊急事態宣言の発出により、観光客数の増加に繋がらなかった。</p>						
H	事業の修正・改善点 (令和2年度の事業実績や成果を踏まえて、PDCAによる事業改善の観点からの修正・改善点)	<p>長期的にはインバウンド観光の回復に備えた取り組みを進めながら、まず国県の新型コロナウイルス感染症対策の観光政策に併せて、国内観光の誘客キャンペーン等に取り組み、市内への観光客数の回復を進める。また、近隣自治体と連携し国内観光客に選ばれる観光地PRIに取り組みたい。</p>						
I	KPIの目標達成状況 ※右欄から選択	③	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある					
J	目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載	新型コロナウイルス感染症拡大の影響						
K	■交付金事業の地方創生への効果							
	事業効果 ※下記から選択	③						
	①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④地方創生に効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)							
L	交付金事業実施の総括 (5年間の事業実績や効果を踏まえて、今後の取組にどのようにつなげていくかなどを記載)	<p>複数の自治体で連携して複数年事業に取り組むことは、単独自治体で取り組むよりもあらゆる面で相乗的な効果と費用の低減が見込める反面、各自治体・観光協会などの合意形成が難しかった。しかしながら、自治体間連携が大きく進んだことも事実なので、この繋がりを活かして、観光業のみでなく、農林水産業、商工業、文化、環境等の幅広い分野の組織と共に多角的にプロモーション等を展開していきたい。</p>						
M	「K 事業効果」、「L 交付金事業実施の総括」に対する外部有識者からの意見	南魚沼市単独では評価しにくい特になし						

【2】地方創生推進交付金事業のまち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけと事業評価シート

【政策分野2】 地域資源を活用し、新しいひとの流れをつくる
 【基本的施策】 2-3 地域資源を活かした質の高い観光交流の推進
 ■地域資源の「南魚沼ブランド」化による観光交流を推進する

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ

当初、総合戦略はR1年度までの5か年計画。R3～7年度計画の総合計画後期基本計画に組み込むため、R2年度まで1年間計画を延長。目標数値は、達成できていない項目もあり改訂を行わなかった。そのため総合戦略の記載はR1目標値のまま。この事業評価シートもR1目標値と表示している。

指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	※R1目標値	実績値					
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2-3①	観光入込客数	401万人 (H26)	420万人	3,784,548人	3,762,470人	3,810,670人	3,904,684人	3,259,430人	1,910,860
2-3②	食によるまちおこしイベントの域外からのエントリー数	3,371人 (H26)	10,000人	5,707人	5,987人	6,058人	5,958人	6,620人	0人
KPIの目標達成状況 ※右欄から選択		④	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある						
目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載		観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症拡大と緊急事態宣言の発令による観光客の激減が大きく影響した。また食によるまちおこしイベントへの域外からのエントリー数も同様に新型コロナの影響によるイベント中止が大きな原因である。							
KPI実績と交付金事業の関連性 (交付金事業の実施によりKPIの目標達成にどのような効果や影響があったか、事業実施前後で改善・前進した取組などを記載)		本年度は、インバウンド誘客事業は難しいと判断し、コロナ収束後を見据えた受入れ体制整備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が非常に大きく、事業へ取り組んだ効果が現れにくい状況となっている。							

■【1】及び【2】の評価結果を踏まえた本事業の効果の検証

総合戦略のKPI達成に対する交付金事業の有効性 ※下記から選択	③
①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)	
外部有識者からの意見 (上記「本部会議での評価結果」についての妥当性)	③ 中越地域の広域の事業であり評価が難しいが、南魚沼市の評価としては妥当。